

様式第1号（第8条、第9条関係）

事業者行動計画書（変更計画書）

令和3年7月20日

（宛先）

滋賀県知事

提出者

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

滋賀県 米原市 藤川 650

氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

大阪シーリング印刷株式会社 代表取締役 松口 正

（代理人） 滋賀工場 第1事業所 工場長 鍵弥 正樹

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例【第20条第3項・第20条第4項
第22条第1項→第22条第2項において準用する同条例第20条第4

項】の規定に基づき、事業者行動計画を策定（変更）したので、提出します。

事業者の氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）	大阪シーリング印刷株式会社 代表取締役 松口 正
事業者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	滋賀県米原市藤川650

1 事業所の概要

事業所の名称	大阪シーリング印刷株式会社 滋賀工場 第1事業所		
事業所の所在地	滋賀県米原市藤川650		
主たる事業	細分類番号	1 5 1 1	オフセット印刷業(紙に対するもの)
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者		
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者		
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者		

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第1号

(第1面)

1 計画期間

計画期間	令和2年度～令和4年度
------	-------------

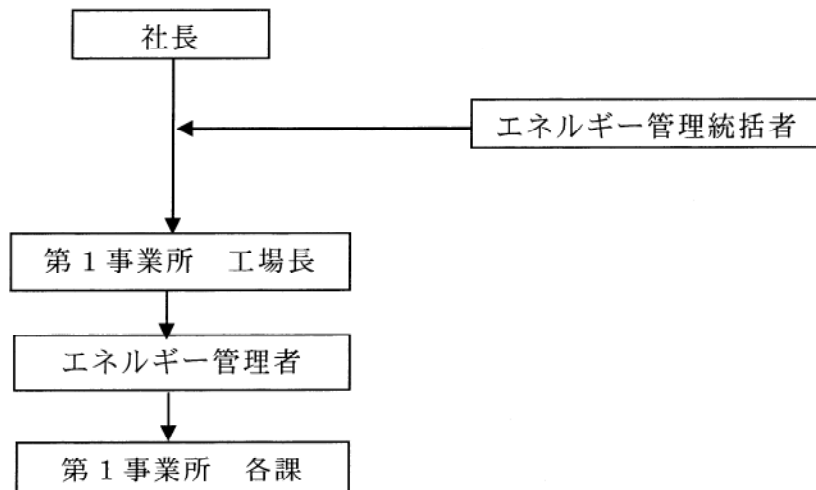
2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

我々は環境との調和が企業の重要な責務である事を認識し、環境保全と資源保護に配慮した事業活動を通して、豊かな地球と社会に貢献する。

1. 環境保全に配慮した商品開発を行う。
2. 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に役立つ施策の実施及び技術開発を行う
3. 廃棄物の減量化、資源リサイクルを推進する
4. 関連法規、地域協定、その他の要求事項の遵守を全員に周知し維持する
5. 環境目的・目標を設定し機械改善と汚染の予防を図る

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制

○責任者 第1事業所 工場長



備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

(第2面)

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

- 照明器具の一部をLED化
- デマンド監視システムによる節電対策
- クールビズの取り組み
- 空調温度管理
- パッケージエヤコン（省エネタイプ）への切り替え更新
- 高圧受電設備の更新

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	設備導入対策	老朽化した空調機の更新	令和2年度～ 令和4年度
2	運用対策	デマンド監視システムによる節電対策	令和2年度～ 令和4年度
3	運用対策	帰宅時のPC電源のOFFの推進	令和2年度～ 令和4年度
4	運用対策	高圧受電設備更新に伴う変圧器の電力損の監視	令和2年度～ 令和4年度
5	運用対策	アイドリングストップの推進	令和2年度～ 令和4年度
6	運用対策	印刷乾燥装置UV設備における待機電源の削減	令和3年度～ 令和4年度

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1			
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

<p>上記の取組により、令和2年度を基準として、以下の目標を目指す</p> <p>原単位 [温室効果ガス排出量 / 生産量] 1%の削減</p> <p>原単位の考え方は次の通りです 温室効果ガス排出量は生産量に大きく影響を受けるため、生産量を原単位の分母として設定する。</p> <p>※2021年1月21日付でOSPレーベルストック株式会社の分社化に伴い 原単位目標数値を令和3年度より指標数値管理を行っていく</p>
--

(第5面)

7 その他の低炭素社会づくりに向けた取組

	取組項目	取組の内容および当該取組により 達成しようとする目標	実施スケジュール
1	3Rの推進	産業廃棄物の排出量を、年2%削減する	令和2年～ 令和4年
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			